

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分			区分			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	34,916,795	28,766,701	経常収支比率	97.0	92.5	
人口	27年国調(人)	48,167	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	989,234	1,172,809	(※1)	(101.7)	(98.0)		
	22年国調(人)	50,194		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	989,234	177,211	標準財政規模	15,035,384	15,268,118		
	増減率(%)	-4.0		中部	×	実質収支	-	995,598	財政力指数	0.43	0.43		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	49,711	第1次	低開発	○	単年度収支	-995,598	-289,519	公債費負担比率	16.0	15.9		
	うち日本人(人)	49,414		過疎	×	積立金	8,069	5,679	健全化判断比率	-	-		
	28.01.01(人)	50,048	第2次	山振	○	積立金取崩し額	1,298,489	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,790		指数量選定	×	実質単年度収支	-2,285,998	-283,840	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7		第3次		基準財政収入額	5,310,603	5,082,296	実質公債費比率	8.3	7.7		
うち日本人(%)	-0.8			基準財政需要額	12,127,997	11,754,540	将来負担比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	276.85				標準税収入額等	6,731,368	6,419,399	資金不足比率(※4)	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	174				経常経費充当一般財源等	14,433,060	14,387,489						
世帯数(世帯)	16,949				歳入一般財源等	18,909,944	17,729,904						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,862,054	29,623,145		
	市区町村長	1	7,970	一般職員等(※6)	一般職員	382	1,186,874	3,107	うち公的資金	11,827,034	10,514,023		
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,149,842	4,003,745		
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	18	58,176	3,232	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,940		教育公務員	3	10,584	3,528	土地開発基金現在高	2,088,710	2,087,710		
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,249,919	7,040,319		
	議会議員	18	3,390		合計	385	1,197,458	3,110	減債基金	2,537,082	2,535,815		
						ラスバイレス指数			97.3	財政調整基金	4,901,010	4,052,403	
										その他特定目的基金	-	-	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番						(※3)		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(11) 菊池広域連合	(17) 菊池市土地開発公社								
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12) 菊池環境保全組合	(18) 旭池村ふれあいセンター								
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 地域生活排水処理事業特別会計	(13) 菊池養生園保健組合	(19) 七城町特産品センター								
	(5) 特別養護老人ホーム特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) 熊本県市町村総合事務組合	(20) 七城町銘柄米センター								
				(15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 有期の里西水								
				(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) ファームきくち								
					(23) きくち観光物産館								
					(24) 七城町振興公社								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,285,454	14.7	5,285,454	37.2	普通税	5,273,809	99.8	83,030
地方譲与税	300,865	0.8	300,865	2.1	法定普通税	5,273,809	99.8	83,030
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	市町村民税	2,044,578	38.7	11,181
配当割交付金	9,246	0.0	9,246	0.1	個人均等割	77,364	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	6,745	0.0	6,745	0.0	所得割	1,550,392	29.3	-
地方消費税交付金	878,760	2.4	878,760	6.2	法人均等割	146,744	2.8	23,523
ゴルフ場利用税交付金	26,227	0.1	26,227	0.2	法人税割	270,078	5.1	48,326
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,681,921	50.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,550,287	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,601	3.4	-
地方特別交付金	15,286	0.0	15,286	0.1	市町村たばこ税	367,709	7.0	-
地方交付税	8,917,776	24.8	7,613,531	53.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,613,531	21.2	7,613,531	53.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,304,245	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,645	0.2	-
(一般財源計)	15,490,487	43.1	14,186,242	99.9	法定目的税	11,645	0.2	-
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1	入湯税	11,645	0.2	-
分担金・負担金	386,008	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	291,142	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	119,033	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,946,020	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,992,680	8.3	-	-	合計	5,285,454	100.0	83,030
財産収入	88,667	0.2	-	-				
寄附金	423,260	1.2	-	-				
繰入金	1,974,535	5.5	-	-				
繰越金	672,809	1.9	-	-				
諸収入	378,697	1.1	348	0.0				
地方債	7,135,300	19.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	690,400	1.9	-	-				
歳入合計	35,906,029	100.0	14,193,981	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.9	90.9
	年	99.0	92.6
		98.6	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,073,116	実質収支	120,782
下水道	586,935	再差引収支	-22,804
介護サービス	100,469	加入世帯数(世帯)	7,587
上水道	55,134	被保険者数(人)	13,949
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	614,578	1人当り	140
その他	1,716,000	保険税(料)収入額	343
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,069	0.6	-	196,897	
総務費	6,235,228	17.9	1,907,576	2,673,801	
民生費	10,036,788	28.7	410,500	4,867,990	
衛生費	5,035,118	14.4	752,230	1,559,495	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,794,427	8.0	679,221	1,385,766	
商工費	392,446	1.1	34,140	344,498	
土木費	1,965,635	5.6	1,095,313	1,010,358	
消防費	827,176	2.4	32,295	765,610	
教育費	3,489,503	10.0	1,646,349	1,742,576	
災害復旧費	813,261	2.3	-	349,369	
公債費	3,130,144	9.0	-	3,024,350	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,916,795	100.0	6,557,624	17,920,710	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,994,297	37.2	8,460,607	8,270,810	55.6
人件費	3,939,348	11.3	3,548,282	3,468,924	23.3
うち職員給	2,236,178	6.4	1,951,284	-	-
扶助費	5,924,805	17.0	1,887,975	1,777,536	11.9
公債費	3,130,144	9.0	3,024,350	3,024,350	20.3
元利償還金	3,129,892	9.0	3,024,098	3,024,098	20.3
内訳					
うち元金	2,896,391	8.3	2,809,377	2,809,377	18.9
うち利子	233,501	0.7	214,721	214,721	1.4
一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
その他の経費	14,551,613	41.7	8,121,011	6,162,250	41.4
物件費	5,202,350	14.9	2,920,559	2,357,080	15.8
維持補修費	125,847	0.4	90,605	87,307	0.6
補助費等	4,627,205	13.3	2,425,873	1,475,463	9.9
うち一部事務組合負担金	983,555	2.8	983,555	983,188	6.6
繰入金	3,017,982	8.6	2,585,008	2,242,400	15.1
積立金	1,527,640	4.4	98,966	-	-
投資・出資金・貸付金	50,589	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,370,885	21.1	1,339,092	-	-
うち人件費	125,252	0.4	125,252	-	-
内訳					
普通建設事業費	6,557,624	18.8	989,723	-	-
うち補助	2,845,560	8.1	154,089	-	-
うち単独	3,647,758	10.4	794,528	-	-
災害復旧事業費	813,261	2.3	349,369	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,916,795	100.0	17,920,710	-	-



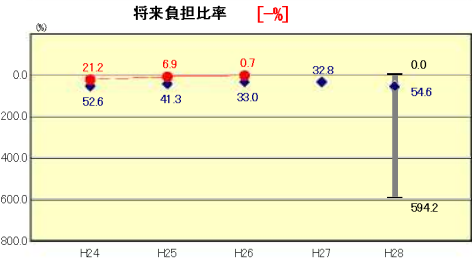
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,711	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	0.00	%
うち日本人	49,414	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	35,906,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,916,795	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	0	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	15,035,384	千円			
地方債現在高	33,862,054	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

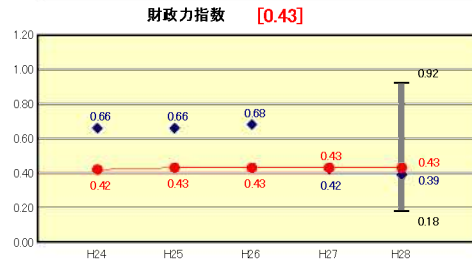
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 熊本県平均 56.1

**将来負担比率の分析欄**  
 平成28年度も前年度と同様に、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の指標はなかった。  
 平成29年度は平成28年熊本地震による被害の復旧のための地方債発行が続くため現在高の減少は見込まず、財政調整基金の繰入も見込まれるため、比率は上昇する予想である。しかし、平成30年度以降は、庁舎整備等の大型事業の終了に伴う地方債発行額の減少により、地方債現在高は減少していく見通しであるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

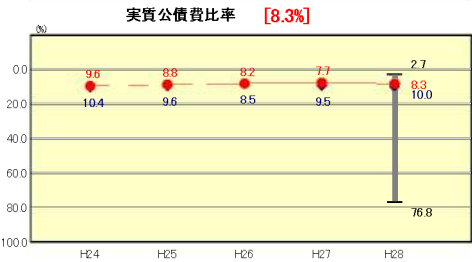
#### 財政力



類似団体内順位 39/128 全国平均 0.50 熊本県平均 0.36

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年3月末31.3%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより、財政基盤が弱いため財政力指数はここ数年横ばいの状況が続いている。基幹産業の活性化はもちろん、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、税徴収率向上(平成25年度97.88%から平成29年度98.50%)、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

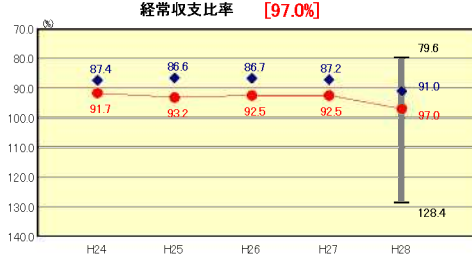
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 43/128 全国平均 6.9 熊本県平均 8.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増、普通交付税の減などにより、前年度と比べて0.6%悪化した。  
 しかし、庁舎等整備など大規模事業の実施及び平成28年熊本地震による被害の復旧のための地方債発行などにより、平成29年度は一般会計における公債費は増加し比率は上昇していくものと予想される。緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、償還額の平準化により後年度への負担軽減に努める。

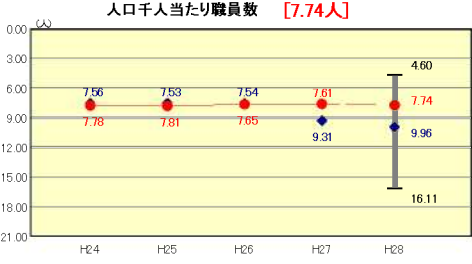
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 119/128 全国平均 92.5 熊本県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び公債費の増により97.0%と類似団体平均を上回っている。扶助費については資格審査等の適正化で前年度からの増加を最小限に抑制し、公債費については交付税措置のある有利な地方債の発行に努める。  
 庁舎等整備などの大規模事業を実施しているため、第三次行政改革大綱(H27.3月策定)に基づき、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、各種団体への補助金や施設利用料の見直しを実施していく。

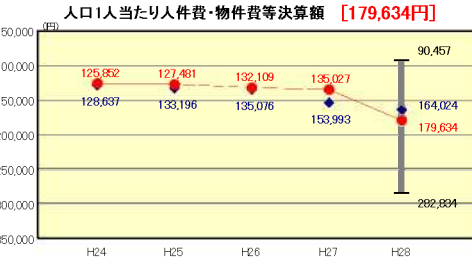
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 22/128 全国平均 7.90 熊本県平均 9.64

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年3月に「定員適正化計画(平成17年:613名)」を策定し、平成29年4月1日現在で、478名であるが、計画策定時から比較すると目標値を大幅に上回る削減(△135人、削減率22.0%)を行ったため、類似団体平均を下回る結果となった。  
 今後も厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの低下を招くことがないように配慮しつつも、業務の集約化を行い、効率的な人員配置を進めていく必要がある。

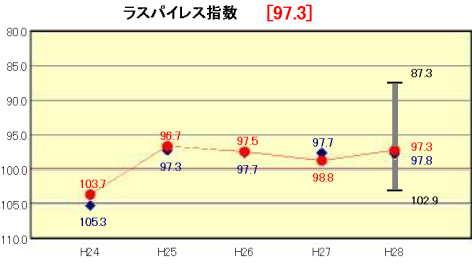
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/128 全国平均 123,135 熊本県平均 163,808

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、平成28年熊本地震に伴う時間外勤務手当の増により増加した。  
 また、物件費についても、平成28年熊本地震に伴う災害廃棄物処理等業務費などの増により増加し、類似団体を上回る結果となった。庁舎等整備などの大規模事業を実施しているため、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、公共施設の民間移譲、統廃合による維持管理費の削減、各種団体等への市単独補助金の見直しにより、コスト削減を図る必要がある。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 47/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数については、以前より類似団体平均よりも低い水準で推移してきたが、平成27年度については、昇給基準の見直し等により類似団体平均を一時的に上回った。  
 しかし、今年度は前年度と比べて1.5%減少し、類似団体平均を下回った。全国市平均よりも低い水準にあるため、今後も引き続き適正な給与水準を保つよう取り組んでいく。

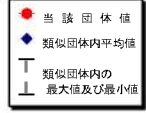
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

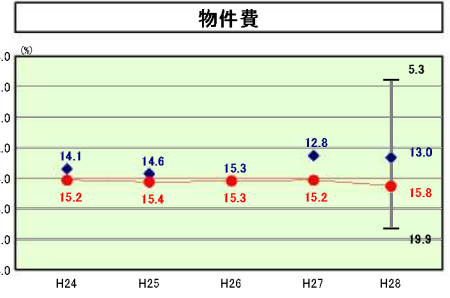
熊本県菊池市

## 経常収支比率の分析

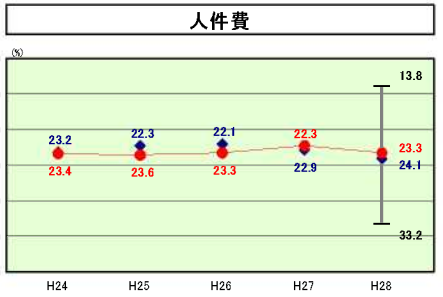
人口	49,711	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	0.00	%
うち日本人	49,414	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	35,906,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,916,795	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	0	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	15,035,384	千円			
地方債現在高	33,862,054	千円			



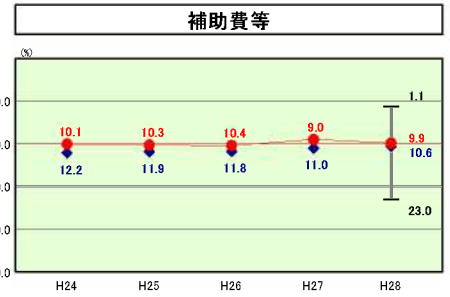
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



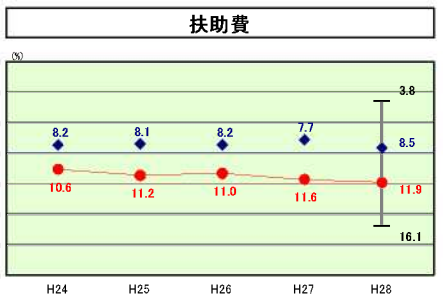
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、予防接種業務委託料などの増が主な要因である。庁舎等の整備など大規模事業が実施されているため、今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行っていく。



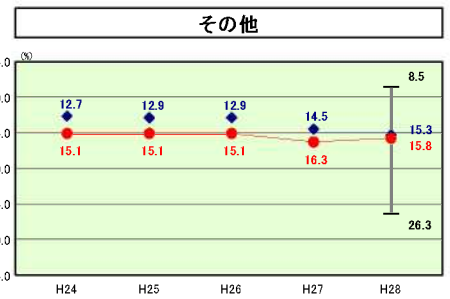
**人件費の分析欄**  
 人件費については、平成28年熊本地震の対応による人件費の増により前年度と比べ1.0%の増となったものの、平成27年度以降は、類似団体平均を下回っている。これは、全体の職員数について、合併当初の613名から平成29年4月1日現在で478名と大幅な削減を達成したためである。平成26年4月に策定した新たな定員管理計画では、平成35年までに現状より57名の職員削減を目標としており、引き続き職員数の抑制に努めていく。



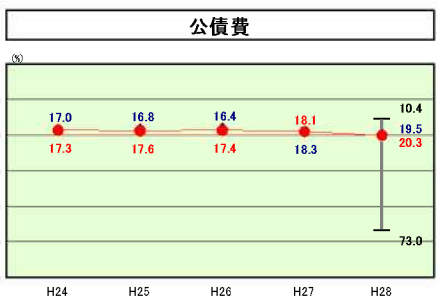
**補助費等の分析欄**  
 コミュニティバス・乗合タクシー運行補助金や菊池広域連合負担金の増により、補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ0.9%の増となっている。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



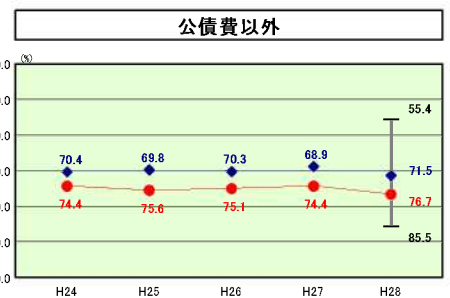
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を上回る高齢化率(平成29年3月末31.3%)に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、長引く景気低迷による生活保護受給世帯の増加によるものである。資格審査等の適正化などで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
 その他における経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、国民健康保険事務費繰出金の減により前年度よりも0.5%の減となっている。繰出金については、今後、特別会計における経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図り、一般会計からの基準外繰出の縮減に努める。



**公債費の分析欄**  
 合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により前年度と比較して2.2%増加し、類似団体平均を上回った。今後も、庁舎等整備などの大規模事業の実施及び平成28年熊本地震の影響により公債費の増加が見込まれるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で真に必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元金償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。



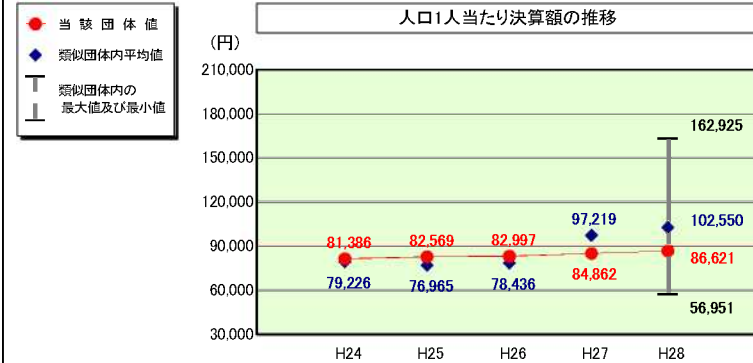
**公債費以外の分析欄**  
 これまでと変わらず類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

熊本県菊池市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

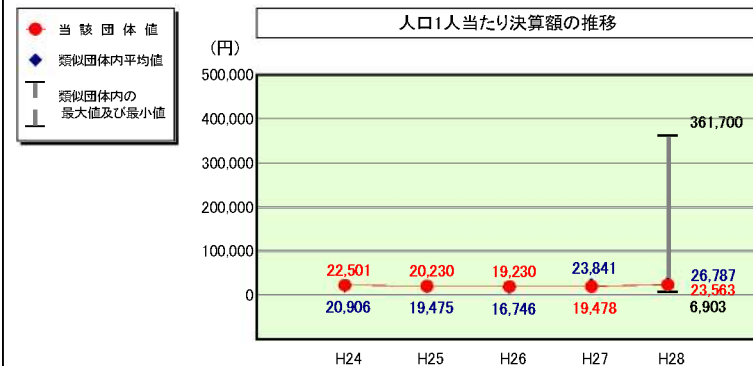
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,939,348	79,245	88,814	▲ 10.8
賃金(物件費)	113,891	2,291	7,348	▲ 68.8
一部事務組合負担金(補助費等)	416,098	8,370	9,064	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,440	3,509	3,976	▲ 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,252	2,520	2,094	▲ 20.3
▲退職金	▲ 463,019	▲ 9,314	▲ 9,674	▲ 3.7
合計	4,306,010	86,621	102,550	▲ 15.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	9.96	▲ 2.22
ラズパイレズ指数	97.3	97.8	▲ 0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

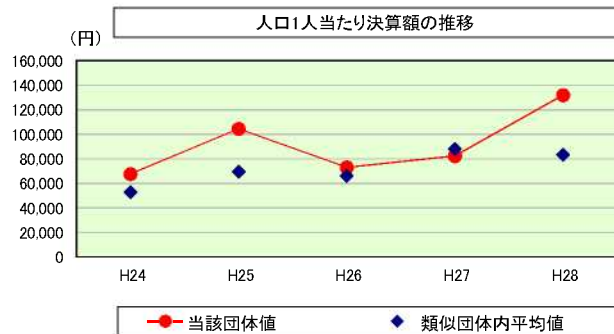


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,129,892	62,962	68,120	▲ 7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	535,951	10,781	17,609	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	225,416	4,535	2,944	▲ 54.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	140,031	2,817	1,200	▲ 134.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 105,794	▲ 2,128	▲ 3,946	▲ 46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,754,143	▲ 55,403	▲ 59,158	▲ 6.3
合計	1,171,353	23,563	26,787	▲ 12.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

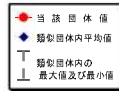
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,457,142	67,615	▲ 15.2	52,678	1.9	▲ 17.1
うち単独分	1,985,373	38,830	▲ 19.4	30,185	12.2	▲ 31.6
H25	5,305,261	104,432	▲ 54.5	69,560	32.0	▲ 22.5
うち単独分	2,698,181	53,113	▲ 36.8	35,305	17.0	▲ 19.8
H26	3,682,834	72,982	▲ 30.1	65,988	▲ 5.1	▲ 25.0
うち単独分	2,379,899	47,162	▲ 11.2	36,473	3.3	▲ 14.5
H27	4,121,370	82,348	▲ 12.8	87,974	33.3	▲ 20.5
うち単独分	1,983,156	39,625	▲ 16.0	48,183	32.1	▲ 48.1
H28	6,557,624	131,915	60.2	83,280	▲ 5.3	65.5
うち単独分	3,647,758	73,379	85.2	43,123	▲ 10.5	95.7
過去5年間平均	4,624,846	91,858	16.4	71,896	11.4	5.0
うち単独分	2,538,873	50,422	15.1	38,654	10.8	4.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

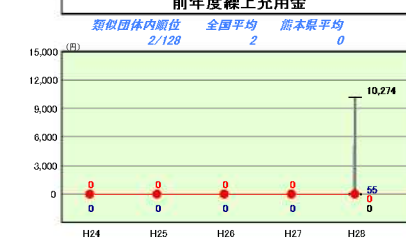
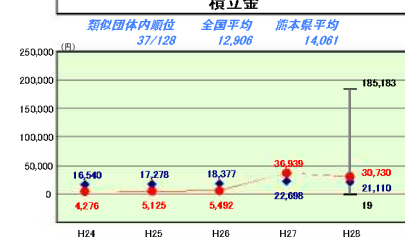
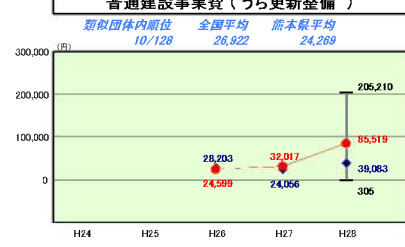
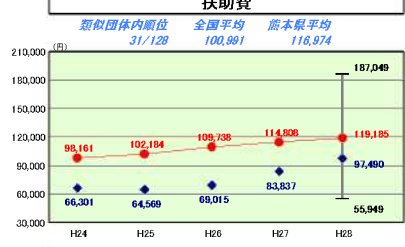
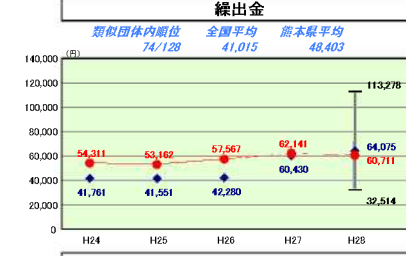
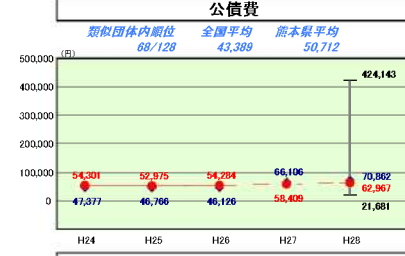
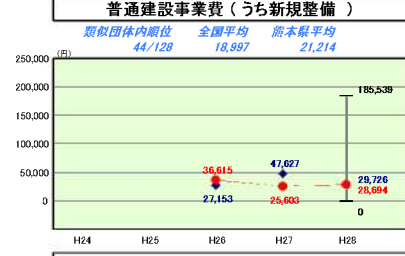
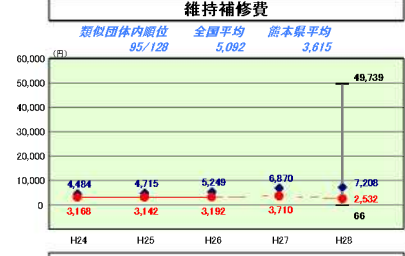
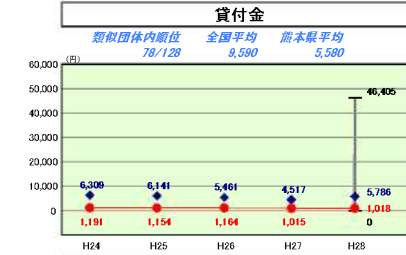
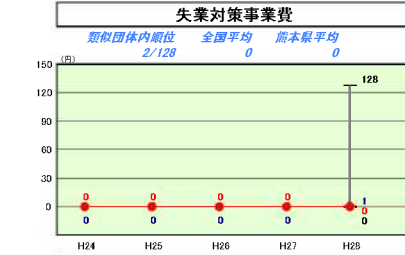
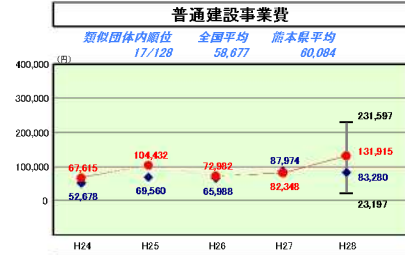
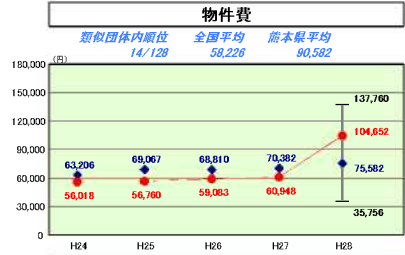
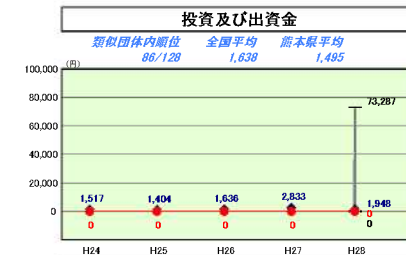
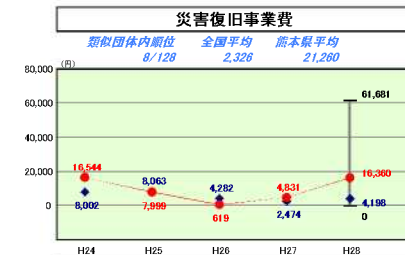
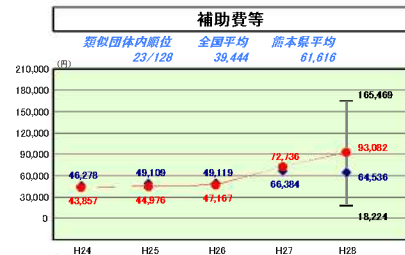
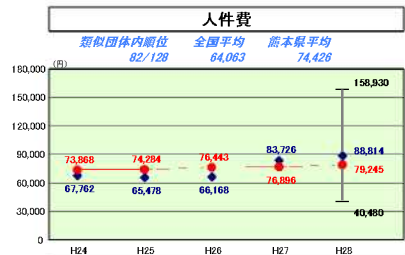
平成28年度

熊本県菊池市

人	口	49,711	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	0.00	%
うち日本人	49,414	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%	
歳入総額	35,906,029	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	34,916,795	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O		
実質収支	0	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1		
標準財政規模	15,035,384	千円				
地方債現在高	33,862,054	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり702,396円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり119,185円となっており、年々増加傾向にある。これは、近年の介護給付事業費や自立支援給付事業などの増加等によるものであり、類似団体平均と比べても高い水準にある。  
 ・物件費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震の災害廃棄物処理等業務費の実施により例年を大きく上回り、住民一人当たり104,652円となった。  
 ・補助費等については、被災家屋等解体撤去支援事業や被災農業者向け経営体育成支援事業などの実施により、前年度と比べて28.0%の増となり類似団体平均を上回る結果となった。  
 ・積立金については、平成27年度より合併特例債を活用して達成した地域振興基金の積立を開始したことにより類似団体平均を上回っているが、環境整備基金及び企業誘致促進基金の積立金の減により前年度より減少した。  
 ・災害復旧事業費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震の災害復旧事業の実施により例年を大きく上回り、住民一人当たり116,360円となった。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

熊本県菊池市

人口	49,711	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	0.00	%
うち日本人	49,414	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	35,906,029	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,916,795	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	0	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	15,035,384	千円			
地方債現在高	33,862,054	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・主な精成項目である民生費は、住民一人当たり201,903円となっている。これは近年の自立支援給付事業や安心子ども基金特別対策事業、七城老人福祉センター及びびふれあいプラザ整備事業などの増加が要因となっており、類似団体平均に比べ高止まりで推移している。
- ・総務費については、類似団体平均を下回って推移してきたが、庁舎等整備などの大規模事業の実施のため、住民一人当たり125,430円となり類似団体を上回った。
- ・衛生費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震により災害廃棄物処理等業務費が増となったため、住民一人当たり101,268円と例年を大きく上回った。
- ・農林水産業費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震により被災農業者向け経営体育成支援事業や小災害復旧事業補助金が増となったため、住民一人当たり56,213円となり類似団体を上回った。
- ・災害復旧費については、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震の災害復旧事業の実施により、例年を大きく上回る結果となった。

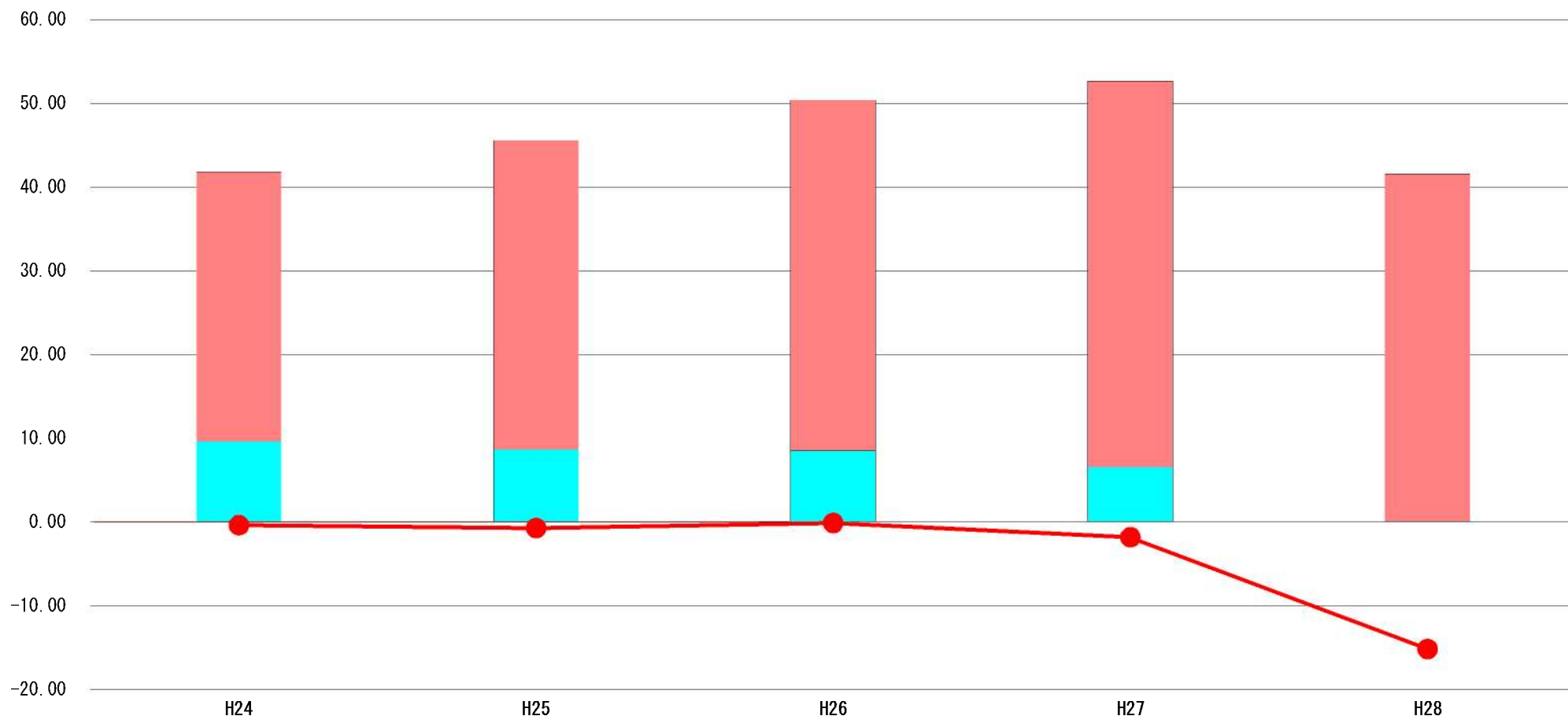


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		32.22	36.93	41.92	46.11	41.57
 実質収支額		9.61	8.64	8.50	6.52	-
 実質単年度収支		▲ 0.41	▲ 0.76	▲ 0.15	▲ 1.86	▲ 15.20

## 分析欄

平成28年4月に発生した平成28年熊本地震の影響により、平成28年度は財政調整基金からの繰入を行ったため実質収支額は0となっているが、標準財政規模に対する実質単年度収支は▲15.20%となっている。

歳入増加の主な要因は、災害等廃棄物処理事業費補助金や社会資本整備総合交付金などの国庫支出金の増や災害復旧事業債や合併特例事業債などの地方債の増によるものである。

歳出増加の主な要因は、平成28年熊本地震による災害復旧事業や庁舎等整備など大規模事業による増である。

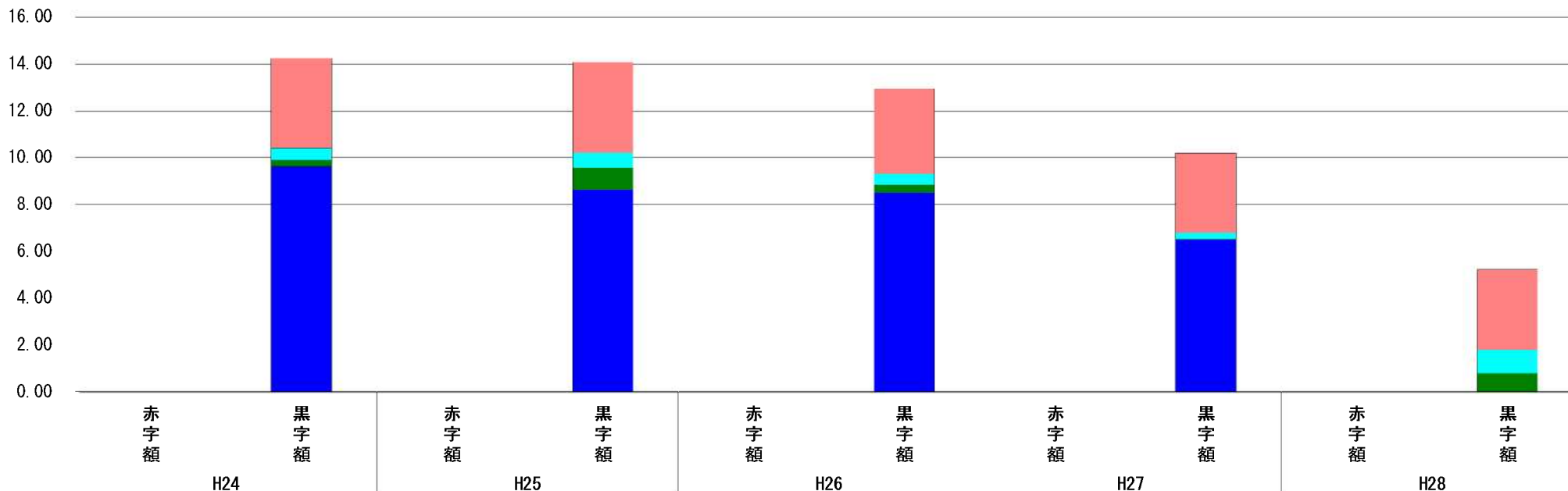
平成29年度も庁舎等整備などの大規模事業及び平成28年熊本地震による災害

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	3.83	3.87	3.64	3.40	3.43
介護保険事業特別会計	0.53	0.64	0.47	0.28	1.00
国民健康保険事業特別会計	0.26	0.94	0.34	0.00	0.80
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域生活排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	9.63	8.63	8.50	6.52	0.00

### 分析欄

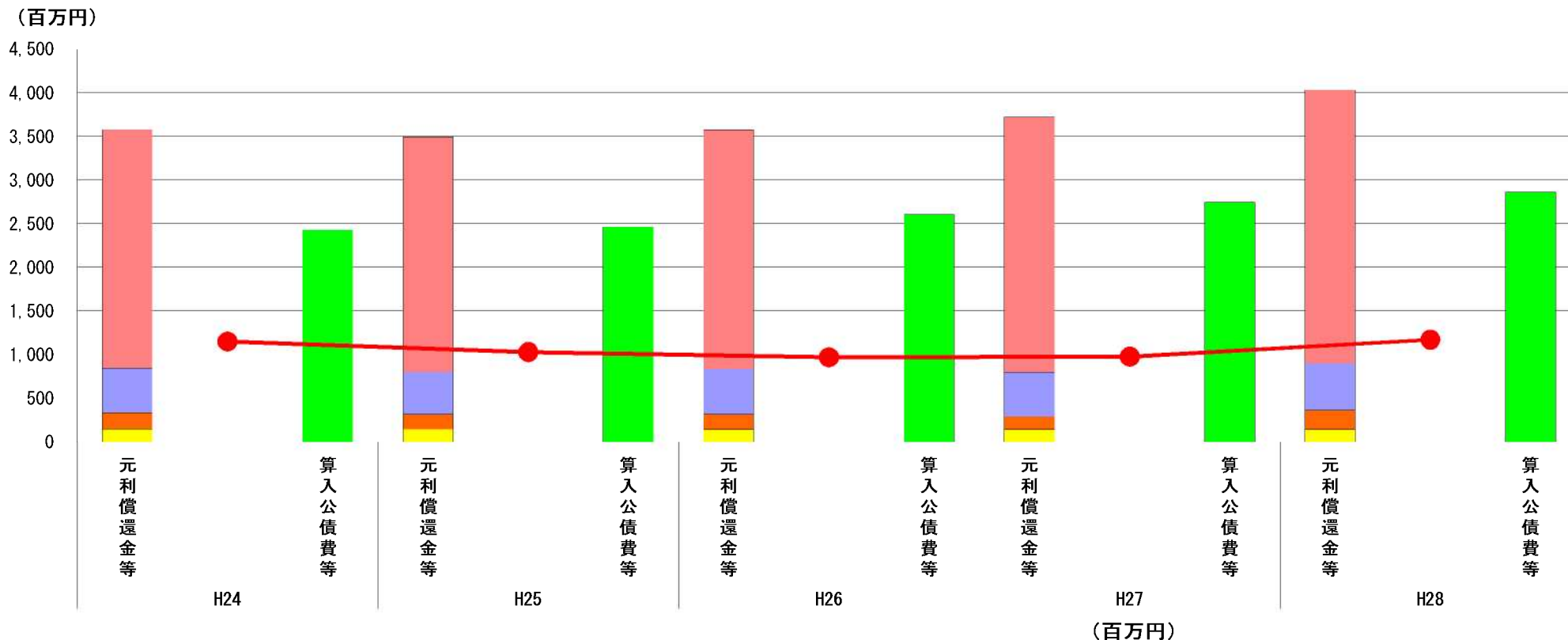
一般会計について、歳入増加の主な要因は、災害等廃棄物処理事業費補助金や社会資本整備総合交付金などの国庫支出金の増や災害復旧事業債や合併特例事業債などの地方債の増によるものである。歳出増加の主な要因は、平成28年熊本地震による災害復旧事業や庁舎等整備などの大規模事業による増である。

水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税（料）のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰入に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県菊池市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,731	2,691	2,739	2,923	3,130
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	486	521	505	536
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	170	172	150	225
	債務負担行為に基づく支出額		148	144	142	141	140
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,427	2,463	2,604	2,744	2,860
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,151	1,028	970	975	1,171

## 分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債などにより増加傾向にある。

今後、実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特例事業及び平成28年熊本地震関連事業の財源の市債発行に大きく左右されるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

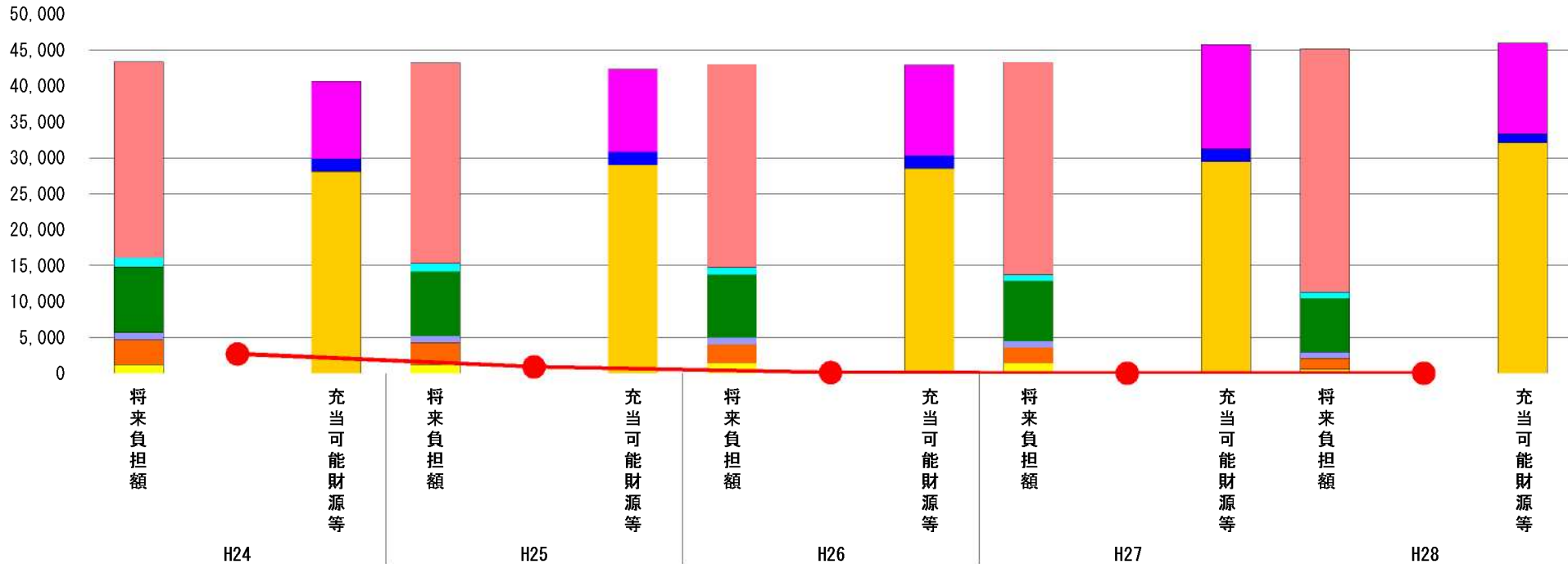
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,299	27,899	28,299	29,623	33,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,270	1,125	964	816	822
	公営企業債等繰入見込額		9,080	8,955	8,758	8,406	7,513
	組合等負担等見込額		1,067	953	988	903	883
	退職手当負担見込額		3,419	3,053	2,613	2,180	1,534
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,207	1,386	1,386	541
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,793	11,478	12,602	14,541	12,643
	充当可能特定歳入		1,812	1,849	1,790	1,732	1,240
	基準財政需要額算入見込額		28,045	28,966	28,518	29,465	32,091
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,692	899	98	▲ 2,422	▲ 817

## 分析欄

平成28年度は、合併特例事業債や平成28年熊本地震による災害復旧事業債による地方債発行などにより将来負担額が前年度と比べて1,840百万円増加したものの、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の指標はなかった。

しかし、平成29年度も庁舎等整備などの大規模事業及び平成28年熊本地震による災害復旧事業のための地方債発行が続くため、地方債現在高の減少は見込めず、財政調整基金の繰入も予想されるため、引き続き厳しい財政運営となる見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。